

第7回地域公共交通の活性化及び再生の将来像を考える懇談会

平成29年4月26日

(全体)

- この懇談会を今開催している背景を冒頭に記載してはどうか。
- 現在の記述は「地域公共交通ネットワーク」維持の方策でなく、「公共交通機関」のあり方についての話になってしまっている。地域公共交通活性化再生法に基づくこれまでの取組によって進歩した点、不足している点について言及した上で、長期的な視野から、地域公共交通の活性化・再生の方向性、各主体の役割について、具体的に記載してはどうか。
- 何年後をゴールに設定した上での提言なのか、時間軸が分かると良い。
- 各取組について、誰がどうモニタリングするのかについても記載してはどうか。
- 都市の規模によって地域公共交通の抱える課題も対策も異なるため、想定している地域の人口規模等を記載できる取組については、記載した方が良いのではないか。
- 課題と方向性を一対一で対応させて記載しているが、課題に対する方向性は複数あることも多く、かえって分かりづらい。課題と方向性をそれぞれまとめた上で、関係性を別途図示などしてはどうか。

(これからの地域交通)

- フレックスタイム制等様々な勤務体系の導入といったライフスタイルの変化や、少子化による学校統廃合といった社会の変化により、公共交通の需要サイドも大きく変化したことを記載してはどうか。また、スクールバスや病院バスは顧客囲い込みのために学校や病院が走らせることも多く、そういった思わぬ「競争相手」との利用者や運転手の取り合いも出てきている。
- とりまとめ素案に、望ましい地域公共交通のあり方として、「「自宅から目的地まで」が途切れることなく地域公共交通ネットワークで結ばれている」と記載されているが、自宅から目的地までの全ての行程を公共交通で対応するのは、不可能ではないか。
- 地域公共交通の「再生」は企業再生だけではなく、路線の再生も含まれることをもう少しはっきりさせてはどうか。
- これまでは「公共交通」と言えば、それぞれの事業法に規定される事業者のことであったが、これからは従来の「事業者」に該当しない、自動運転や、自家用有償運送なども含め、従来の「公共交通」の枠を超えて考えることが必要。

(地域公共交通を活性化・再生するための現状の課題と今後の方向性)

- 幹線、支線への「階層化」は、読み手によって乗継ぎを前提としたハブ&スポーク化、

と誤解される恐れがある。そうではなく、むしろ「横の広がり」をイメージできる表現にすべき。

- 幹線・支線・地域内交通に上下のランクはなく、むしろ面的なイメージのため、「階層」という言葉はなじまない。
- 鉄道などの「線」とラストワンマイルを支える「面」という二層の建て付けがあり、その中で機能や役割によって幹線や支線を分類するイメージではないか。
- 戦略的に描きやすい幹線と比べ、支線については、路線が多い割に性格を捉えにくい。通院・通学など特定目的のサービスや、1日5～6本程度でギリギリ維持されているような、「地域の「軸」ではない」路線が支線に当たるのではないか。
- 「効率化」が強調されているため、単に「減量」すれば良いと誤解されかねない。もう少し「強化」についても記載してはどうか。
- 需要に見合った車両選択の幅というのは実は小さく、むしろ走る道路の状況や運転手の能力に応じた車両選択の方が重要。
- LRTのような大型投資や、ホールディングス形態、クラウドファンディングなどは、全ての地域に万能な策ではなく、地域や事業によっては合わない場合もあるので、地域の実情に合う施策かどうかを見極めるべきということを明記すべき。
- 中山間地域では、近所の坂がきつくバス停まで行けない場合もあり、このような所では、地域の「助け合い」と公共交通をどう組み合わせるのかについても考える必要がある。
- 今自家用車を使っている人の中にも、かなり無理して使っている人や、将来はクルマを使うのは不安という人など、公共交通の潜在的な利用者は多くいるので、潜在的な利用者は高齢者、学生、子育て世代に限定せず、もっと広く記述してはどうか。

(関係者の役割)

- 「関係者」という表現は他人ごとのような印象。「主体」や「プレイヤー」とするべき。
- 関係者間の協議は実は非常に困難なプロセスであり、課題設定から合意形成までのプロセスマネジメントについて、何らかの記載ができないか。
- 人材確保や経営改善等については、努力して取組を講じつつもなかなか結果が現れていない事業者も多くいるため、表現には配慮が必要。
- 社会情勢が変わる中、交通事業は現在の形態で良いのかという問題もある。公共交通事業に収益性があつた時代とは異なる、現在の状況下で、安全・安心を確保していくことは大きな課題である。一方で、効率化を徹底するあまり、安全コストを切り捨てる事態にならぬよう、丁寧な記述が必要。
- 地方公共団体の役割として、住民代表からの意見聴取だけではなく、住民に必要な情報を開示した上で意見交換を行うことや、信頼関係を醸成する場をつくることも必要。
- 県と市町村の役割は異なると思うので、分けて記載してはどうか。

- 公共交通を「乗って残そう」という理念を明記するのは非常に良いと思うが、乗って残したいものになるよう、事業者のサービス内容や乗継ぎ環境の向上を図ることも重要。
- 地元住民のみならず、企業や学校の意識改革の必要性についても記載すべき。

- 公共交通分野が活用できるデータは多数存在しており、どのデータを活用すれば何がわかるのかを、整理した上で提供するの国も国の役割。
- 地域公共交通確保維持改善事業についての記載が無い。
- 国の役割として記載するのがいいのかどうか分からないが、現場で汗を流して取り組んでいることを、国が評価し支援している、というメッセージは、とりまとめに書いて欲しい。